

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成4年4月1日
(第18期) 至 平成5年3月31日

近畿財務局長 殿

平成5年6月30日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591
(旧本店所在地 神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号 電話番号 神戸 078 (842) 1189)

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
日	本	証	券	業
協	会	東	京	都
		中	央	区
		茅	場	町
		一	丁	目
		5	番	8
		号		

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目	検索番号	項目
5	1. 会社の概況	51	6. 企業集団等の状況
14	2. 事業の概況	51	企業集団等の概況
17	3. 営業の状況	51	企業集団の状況
24	4. 設備の状況	なし	企業集団の業績等
26	5. 経理の状況	なし	連結財務諸表
27	財務諸表	なし	セグメント情報
27	貸借対照表	なし	連結子会社の状況
30	損益計算書	なし	その他
33	利益金処分計算書	51	関連当事者との取引
38	附属明細表	52	監査報告書
43	主な資産・負債及び収支の内容	54	7. 株式事務の概要
48	有価証券等の時価情報		—
49	資金収支の状況		—
50	その他		—

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	3
4. 株 式 の 状 況	3
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	5
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	5
7. 役 員 の 状 況	6
8. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	10
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	12
3. 研 究 開 発 活 動	12
第3 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生 産 能 力	14
3. 生 産 実 績	15
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	17
5. 販 売 実 績	18
第4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設 備 の 新 設、重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損 益 計 算 書	26
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	29
(4) 附 属 明 細 表	34
2. 主 な 資 産・負 債 及 び 収 支 の 内 容	39
3. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	44
4. 資 金 収 支 の 状 況	45
5. そ の 他	46
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	47
1. 企 業 集 団 等 の 概 況	47
2. 企 業 集 団 の 状 況	47
3. 関 連 当 事 者 と の 取 引	47
監 査 報 告 書	48
第7 株 式 事 務 の 概 要	50

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年 9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年 5月	研究所組織を生物化学研究所及び生物工学研究所に改組
11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成 2年 4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年 4月	機構改革により、研究開発本部を設置
平成 4年10月	株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和63年11月1日	5,600 ^{千円}	96,600 ^{千円}	合併（合併相手先 オーム製薬㈱） 11,200株 合併登記日 昭和63年12月23日 合併比率 同社の株式（1株の額面金額5万円）1株 につき当社の株式（1株の額面金額500円） 8株の割合
平成元年9月1日	1,063,400	1,160,000	有償・第三者割当（取引金融機関等17名） 37,600株 発行価額1株につき 56,500円 資本組入額1株につき 28,250円 資本金の端数調整のための資本準備金の組入 1,200千円
平成2年4月1日	1,200	1,161,200	合併（合併相手先 ㈱生化学機器研究所） 2,400株 合併登記日 平成2年7月2日 合併比率 同社の株式（1株の額面金額500円）1株に つき当社の株式（1株の額面金額500円）1 株の割合
平成2年9月28日	221,100	1,382,300	有償・第三者割当（投資事業組合等10名） 67,000株 発行価額1株につき 6,600円 資本組入額1株につき 3,300円
平成3年3月25日	72,420 76,680	1,531,400	第1回新株引受権付社債の新株引受権行使 340,000株 発行価額1株につき 425円 資本組入額1株につき 213円 第1回無担保転換社債の転換 360,000株 発行価額1株につき 425円 資本組入額1株につき 213円
平成4年10月27日	1,051,095	2,582,495	有償・一般募集 入札による募集 570,000株 発行価額1株につき 2,370円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 1,683,410千円 入札によらない募集 317,000株 発行価額1株につき 2,953円 資本組入額1株につき 1,185円 払込金額総額 936,101千円

3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	28,400,000 株	
計	28,400,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成5年3月31日現在)	提出日現在 (平成5年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	8,000,000 ^株	10,400,000 ^株	日本証券業協会	
	計		8,000,000	10,400,000		

- (注) 1. 議決権を有しております。
2. 平成5年1月22日開催の取締役会において、平成5年3月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成5年5月20日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割することを決議いたしました。なお、株式の分割に際しましては、券面総額を超えて資本に組入れられた額を引当てといたしました。この結果、平成5年5月20日より発行済株式総数は、2,400,000株増加し、10,400,000株となりました。
3. 平成5年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、会社が発行する株式の総数は、同日付をもって12,600,000株増加し、41,000,000株となりました。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— ^人	27	2	46	(⁴⁴ ₅)	605	724	
所有株式数	— ^{単位}	857	51	2,067	(⁶⁰⁴ ₁₆)	4,400	7,979	21,000 ^株
割合	— [%]	10.74	0.64	25.91	(^{7.57} _{0.20})	55.14	100.00	

(注) 自己株式はありません。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	人 2	1	10	13	65	44	589	724	
	% 0.28	0.14	1.38	1.79	8.98	6.08	81.35	100.00	
所有株式数	単位 2,139	684	1,889	870	1,266	282	849	7,979	株 21,000
	% 26.81	8.57	23.68	10.90	15.87	3.53	10.64	100.00	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,077 ^{千株}	13.47 %
有限会社 オーム	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,062	13.28
日商岩井株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	684	8.55
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	461	5.77
影 山 保 子	静岡県熱海市伊豆山986番地の13	244	3.05
薄 井 一 美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	227	2.84
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	222	2.78
日本ケミカルリサーチ 従業員持株会	兵庫県芦屋市春日町3番19号	157	1.96
JCR開発投資事業組合	静岡県浜松市東田町3番地	135	1.69
株式会社 三和銀行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	120	1.50
計		4,390	54.88

(注) 有限会社オームは、平成5年6月1日を合併期日としてジェーシーアール株式会社（兵庫県芦屋市春日町2番9号）に合併されました。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
株	株	株	株	株	
—	—	—	7,979,000	21,000	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	—	—	—	—	—	—	
	計		—	—	—	—	

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期
決 算 年 月	平成元年 3 月	平成 2 年 3 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額	旧株 150 円 新株 62.50	150	旧株 10 新株 0.20	12	15
(1 株 当 り 中 間 配 当 額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	2,151.84 円	2,084.38	100.83	75.10	93.54
1 株 当 り 純 資 産 額	23,277.43 円	22,176.22	1,145.46	830.04	1,140.65
配 当 性 向	6.97 %	7.83	10.76	15.98	16.98

(注) 1. 1株の額面金額は、第15期(平成2年3月期)までは500円、第16期(平成3年3月期)以降は平成2年8月1日付の株式分割(額面変更)により50円であります。

なお、第16期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2. 第18期の1株当たり配当額15円は、株式店頭公開記念配当3円を含んでおります。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期	第 18 期	
	決 算 年 月	平成元年 3 月	平成 2 年 3 月	平成 3 年 3 月	平成 4 年 3 月	平成 5 年 3 月	
	最 高	— 円	—	—	—	5,050 □4,300	
最 低	— 円	—	—	—	4,000 □3,900		
当 事 業 年 度 中 最 近 6 箇 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	平 成 4 年 10 月	11 月	12 月	平 成 5 年 1 月	2 月	3 月
	最 高	4,650 円	4,940	4,800	4,990	4,800	5,050 □4,300
	最 低	4,000 円	4,250	4,220	4,630	4,500	4,400 □3,900
	売 買 高	2,270 千株	1,283	368	473	148	460

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会におけるものであります。

2. 当社株式は平成4年10月27日付をもって日本証券業協会に登録されております。それ以前については株価及び株式売買高については該当はありません。

3. □印は株式分割割当権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学㈱入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役に就任(現任) 平成元年3月 ㈱オーム設立 代表取締役に就任(現任) 平成元年4月 ㈱京都パストゥール研究所評議員(現任) 平成3年4月 成長科学協会理事(現任)	1,401
常務取締役 (製造本部長)	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学㈱入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年5月 生物化学研究所長 昭和63年6月 常務取締役に就任(現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長(現任)	600
常務取締役 (事業企画本部長) (東京事務所長)	内 山 壽 紀 (昭和16年2月12日生)	昭和40年3月 名古屋市立大学薬学部卒業 昭和40年4月 厚生省入省 昭和58年4月 同省保険局医療課薬剤管理官 昭和60年8月 同省生活衛生局食品化学課課長 平成2年6月 同省退官 平成2年9月 当社入社 企画部長 取締役に就任 平成2年11月 東京事務所長(現任) 平成4年6月 常務取締役に就任(現任) 平成5年3月 事業企画本部長(現任)	11
取締 役 (研究本部長)	井 上 公 蔵 (昭和3年5月20日生)	昭和28年3月 大阪大学医学部医学科卒業 昭和40年2月 大阪大学医学部助教授 昭和40年4月 日本細菌学会評議員(現任) 昭和56年4月 同大学医学部教授 昭和59年7月 浅川賞(日本細菌学会賞)受賞 平成元年1月 日本免疫学会運営委員(現任) 平成4年3月 同大学退官 平成4年4月 同大学名誉教授(現任) 当社入社 研究開発本部長 平成4年6月 取締役に就任(現任) 平成5年3月 研究本部長(現任)	1
取締 役 (開発本部長)	松 尾 昭 夫 (昭和14年10月25日生)	昭和39年3月 京都府立大学農学部農芸化学科卒業 昭和39年4月 ㈱ミドリ十字入社 昭和56年2月 京都府立医科大学講師 昭和57年1月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任(現任) 昭和63年5月 生物工学研究所長 平成5年3月 開発本部長(現任)	26

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業部長)	吉 沢 治 男 (昭和18年1月30日生)	昭和40年10月 神戸商船大学機関学科卒業 昭和40年10月 日商船入社 昭和59年4月 日商岩井香港会社機械課課長 昭和63年8月 日商岩井(株)ハイテク事業部課長 平成元年10月 同社より出向 当社営業部長(現任) 平成2年6月 同社退職 当社取締役に就任(現任)	千株 15
取締役 (総務部長) (経 理 担 当)	前 田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫神戸西支店次長退職 昭和61年11月 当社入社 総務部次長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 総務部長(現任) 平成2年6月 経理担当(現任)	42
取締役 (品質管理部長)	塩 見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 平成元年9月 品質管理部長(現任)	25
取締役 (学術企画部長)	有 賀 恒 紀 (昭和20年3月21日生)	昭和44年3月 独協大学外国語学部ドイツ語学科卒業 昭和44年4月 東洋醸造(株)入社 昭和61年8月 当社入社 昭和63年6月 取締役に就任(現任) 開発企画部長 平成2年9月 開発部長 平成5年3月 学術企画部長(現任)	18
取締 役	芦 田 淳 (大正3年1月1日生)	昭和13年3月 東京帝国大学農学部農芸学科卒業 昭和20年12月 大阪帝国大学産業科学研究所助教授 昭和44年7月 名古屋大学学長 昭和54年5月 当社監査役に就任 昭和58年6月 椋山学園大学学長 昭和62年6月 学校法人林学園理事長 昭和63年10月 学校法人神戸学園理事長(現任) 平成2年6月 当社取締役に就任(現任)	117
取締 役	伊 藤 忠 幸 (昭和17年10月8日生)	昭和40年3月 東京大学経済学部卒業 昭和40年4月 岩井産業(株)入社 昭和61年10月 日商岩井(株)国際金融部副部長 昭和63年12月 同社企業投資室長 平成5年4月 同社事業開発部長(現任) 平成5年6月 当社取締役に就任(現任)	—

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	大島 外代次 (昭和15年1月23日生)	昭和37年3月 金沢大学工学部工業化学科卒業 昭和38年4月 日立化成工業㈱入社 昭和60年1月 同社五井工場開発部長 昭和63年12月 同社医薬品事業部企画管理部長 平成元年7月 同社医薬品事業部副事業部長 平成2年6月 当社取締役に就任 (現任) 平成4年12月 同社事業本部次長 (現任)	千株 —
監査役 (常勤)	芦田 雅秋 (明治44年11月9日生)	昭和11年3月 京都帝国大学法学部卒業 昭和11年4月 ㈱東京計器製作所入社 昭和12年4月 日本軽金属工業㈱入社 昭和17年1月 川西航空機㈱入社 昭和22年4月 大阪労働基準局入局 昭和47年9月 同局労働者災害保険審査官退官 平成2年6月 当社監査役に就任 (現任)	7
監査役	松尾 栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任 (現任) 平成2年10月 TMI 総合法律事務所共同開設 (現在に至る)	7
監査役	竹内 成一 (大正10年12月9日生)	昭和19年9月 京都帝国大学工学部化学工学科卒業 昭和21年4月 住友機械工業㈱入社 昭和54年7月 住友重機械工業㈱技監、技術本部副本部長兼原子力開発本部長 昭和61年12月 同社退職 平成4年5月 当社顧問 平成4年6月 当社監査役に就任 (現任)	—
計	15名		2,275

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男子	65 ^人	34.2 ^歳	6.3 ^年	405,723 ^円
女子	32	29.3	3.1	261,578
合計	97	32.5	5.2	358,170

- (注) 1. 従業員数には、準社員、嘱託及びパートタイマー6名及び受入出向社員7名を含めておりません。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成5年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
3. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めたときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買並びに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発及び技術情報の売買
3. 実験器具及びその材料の販売
4. 不動産の賃貸・管理
5. 医療用機械器具の輸入および販売
6. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
7. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
8. 医療用機器（注射器）の製造
9. 前記各号に附帯関連する一切の業務

(注) 1. 上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

2. 平成5年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、次の事項が変更になりました。

現行の1号の「並び」は「ならび」に、2号の「及び」は「および」に整備されました。

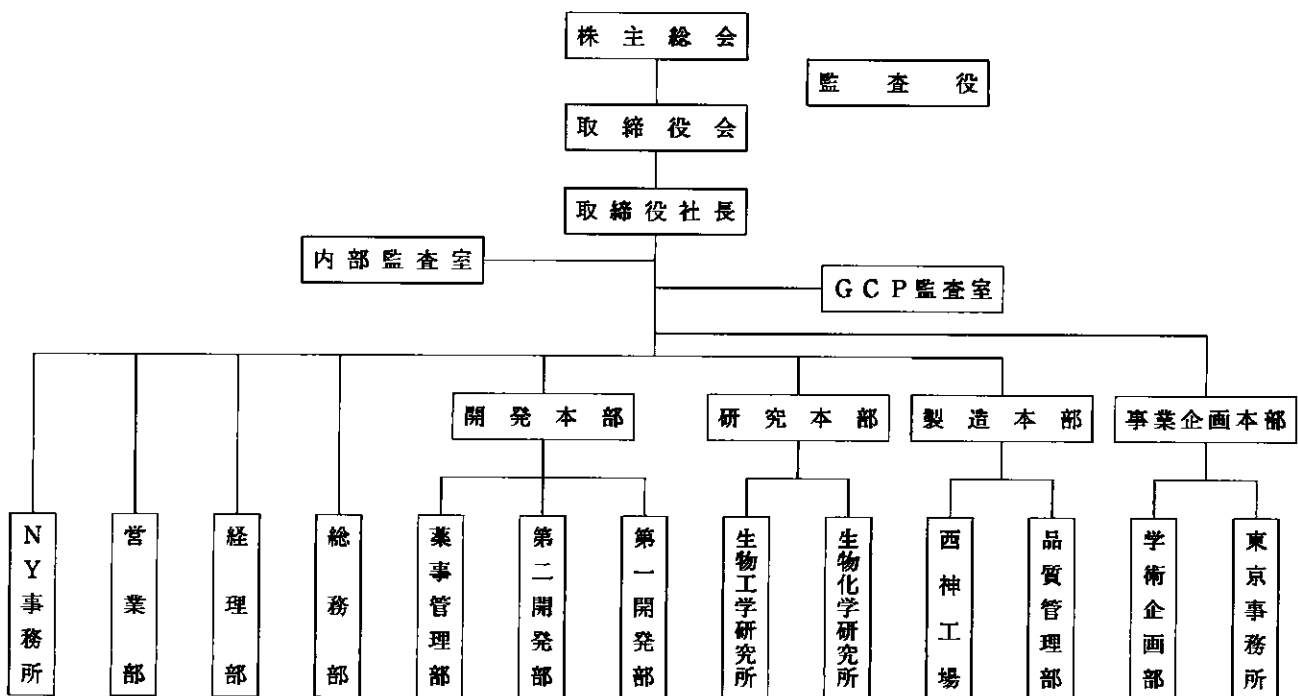
現行の3号は削除、4号は10号に、5号は6号に、6号は7号に、7号は8号に、8号は9号に、9号は11号に繰下げられ、次の事項が追加になりました。

3. 医薬部外品、化粧品の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入

(2) 事業の内容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

(イ) 経営組織図



(ロ) 品目別売上高構成比

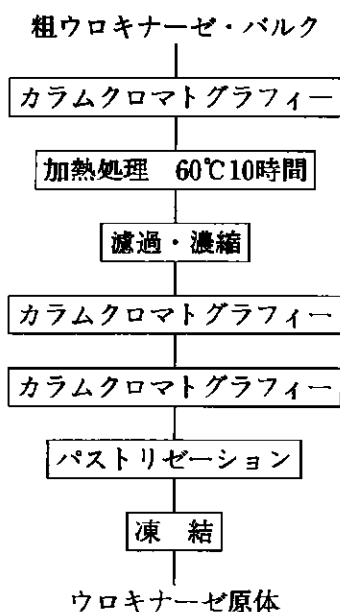
当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

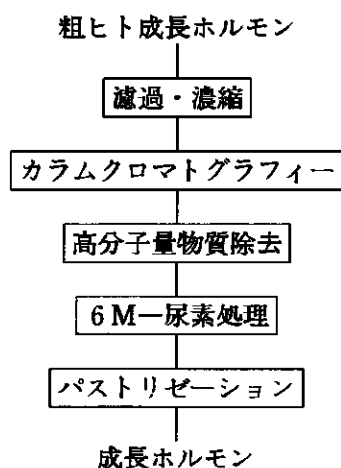
品目別		営業品目	売上高構成比率		
			第17期 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)	第18期 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)	
製 品	医薬品	ホルモン及び消化器系 代謝性及び循環器系	性腺刺激ホルモン、成長ホルモン ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体	31.1 9.7	28.7 12.4
		小計		40.8	41.1
	原料薬品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	13.9	17.7	
	試験研究用試薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	11.2	12.7	
計			65.9	71.6	
商 品	医薬品	ホルモン及び消化器系	成長ホルモン、HMG ケノデオキシコール酸	17.5	13.6
		代謝性及び循環器系	チトクロームC、塩酸ドパミン グリチルリチン2カリウム	5.5	2.6
		その他	ヘパリン	1.6	0.6
	小計		24.6	16.8	
	原料薬品	コール酸等	4.8	6.8	
	医療用・研究用機器	各種研究用理化学機器	4.2	4.3	
品	その他	吸着剤	0.5	0.5	
	計		34.1	28.4	
合計			100.0	100.0	

(イ) 主要製品の製造工程フローチャート

① ウロキナーゼ原体製造



② 成長ホルモン製造



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期中には、それらの結果の1つとして、平成4年8月にヒト上皮細胞増殖因子(EGF)を主成分とする抗潰瘍剤原体の製造承認申請をいたしました。

なお、平成5年3月期の研究開発費の総額は9億70百万円(共同開発による相手先負担分を含む)であり、売上高比14.4%となっております。

証券コード 4552

第3 営業の状況

1. 概況

第17期（自平成3年4月1日至平成4年3月31日）

当期におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費の伸びが鈍化し、景気は拡大基調から反転して、四次にわたる公定歩合の引下げにもかかわらず企業心理が一段と冷え込み、調整色を強めました。

医薬品業界におきましては、独占禁止法の運用強化に基づく新仕切価制度への移行や販売競争の激化など、ますます厳しい環境の中に推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は引続き製品の育成に努める一方、製造原価の低減をはじめとする効率化に注力するとともに、積極的な研究開発活動を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は59億47百万円（前期比4.4%増）となり、経常利益は11億46百万円（前期比33.7%増）、当期純利益は5億34百万円（前期比31.2%増）となりました。

部門別をみますと、製品部門では医薬品の循環器系及びホルモン系医薬品が好調に伸長し、売上高は前期比78.4%の大幅増加となりました。原料薬品では平成3年12月より白血球増殖因子原料の本格的販売を開始し、売上高は前期比4.6%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は39億20百万円（前期比38.4%増）となりました。

一方商品部門では医薬品ならびに原料薬品は海外における需要の減少もあって厳しい状況となり、売上高は前期比それぞれ32.0%及び39.1%の大幅減少となりました。医療用・研究用機器の売上高は前期比15.2%の増加となりました。その結果、商品部門の売上高は20億27百万円（前期比29.3%減）となりました。

第18期（自平成4年4月1日至平成5年3月31日）

当期におけるわが国経済は、相次ぐ金利引下げや大型景気対策の実施にもかかわらず、在庫調整が強化され、設備投資や個人消費など民間需要が低迷、景気は厳しい調整局面にありました。医薬品業界におきましては、激しい研究開発競争や販売競争に加えて国際的ハーモナイゼーションや新仕切価制度への対応など、ますます厳しい環境のうちに推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は引続き研究開発に重点志向するとともに、営業・製造・品質管理の密接な連携のもとに積極的な販売活動を展開してまいりました。

この結果、当期の売上高は67億54百万円（前期比13.6%増）となり、経常利益は13億19百万円（前期比15.0%増）、当期純利益は7億6百万円（前期比32.3%増）となりました。

部門別をみますと、製品部門ではウロキナーゼ原体を中心に代謝性及び循環器系医薬品が好調で、医薬品の売上高は前期比14.4%の増加となりました。原料薬品はタンパク分解酵素阻害剤原料の増加に加えて白血球減少治療剤原料の通期寄与により、売上高は前期比44.7%の増加となりました。試験研究用試薬は順調に推移し、売上高は前期比29.9%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は48億37百万円（前期比23.4%増）となりました。

一方商品部門では、医薬品は代謝性及び循環器系医薬品の落込みがひびき、売上高は前期比22.5%の大幅減少となりました。原料薬品ならびに医療用・研究用機器の売上高は前期比それぞれ61.2%および17.0%の増加となりました。その結果、商品部門の売上高は19億17百万円（前期比5.4%減）となりました。

2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産計画で示しております。

(単位 千円)

品目別		第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)		第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	1,960,150	163,345	2,095,845	174,653
	代謝性及び循環器系	689,420	57,451	443,970	36,997
	小 計	2,649,570	220,797	2,539,815	211,651
原 料 薬 品		634,788	52,899	1,088,683	90,723
試 験 研 究 用 試 薬		724,052	60,337	1,247,400	103,950
合 計		4,008,411	334,034	4,875,898	406,324

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績と生産計画達成率

(単位 千円)

期別 区分 品目別		第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)			第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		
		合 計	月 平 均	達成率	合 計	月 平 均	達成率
医薬品	ホルモン及び消化器系	1,890,270	157,522	96.4%	2,080,820	173,401	99.3%
	代謝性及び循環器系	561,074	46,756	81.4	969,214	80,767	218.3
	小 計	2,451,344	204,278	92.5	3,050,034	254,169	120.1
原料薬品		900,305	75,025	141.8	1,341,231	111,769	123.2
試験研究用試薬		660,160	55,013	91.2	1,117,144	93,095	89.6
合 計		4,011,810	334,317	100.1	5,508,410	459,034	113.0

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
 2. 達成率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産計画}} \times 100$
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

期別 区分 品目別		第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)			第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		
		合 計	月 平 均	構成比	合 計	月 平 均	構成比
医薬品	ホルモン及び消化器系	1,036,493	86,374	51.8%	584,171	48,680	37.6%
	代謝性及び循環器系	321,533	26,794	16.1	172,285	14,357	11.1
	そ の 他	98,492	8,207	4.9	38,319	3,193	2.4
小 計		1,456,519	121,376	72.8	794,775	66,231	51.1
原料薬品		281,735	23,477	14.1	453,941	37,828	29.2
医療用・研究用機器		224,909	18,742	11.3	265,610	22,134	17.1
そ の 他		35,903	2,991	1.8	39,775	3,314	2.6
合 計		1,999,067	166,588	100.0	1,554,102	129,508	100.0

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品名	単位	第16期末 (平成3年 3月31日)	第17期 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)			第18期 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)		
		期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
ウロプロテイン	kg	1,224	5,242	3,460	3,006	3,900	6,334	572
エチレンジアミン 四酢酸2ナトリウム塩	kg	17	190	167	40	120	140	20
セファデックスG100	kg	12	35	32	15	50	40	25
アンモニア水	kg	648	13,200	13,488	360	8,400	8,640	120
塩化ナトリウム	kg	760	2,500	2,820	440	2,300	1,940	800

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第17期 (自平成3年4月1日 至平成4年3月31日)				第18期 (自平成4年4月1日 至平成5年3月31日)			
		6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
ウロプロテイン	kg	69,669	65,213	72,579	73,638	74,569	62,619	64,459	69,331
エチレンジアミン 四酢酸2ナトリウム塩	kg	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
セファデックスG100	kg	194,970	253,400	253,400	253,400	253,400	253,400	253,400	253,400
アンモニア水	kg	194	194	194	194	194	194	194	194
塩化ナトリウム	kg	420	420	420	420	420	420	420	420

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

証券コード 4552

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成5年4月 至 平成5年6月)	(自 平成5年7月 至 平成5年9月)	
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	525,000	516,600	1,041,600
	代謝性及び循環器系	106,705	117,391	224,096
	小 計	631,705	633,991	1,265,696
原 料 薬 品		277,472	258,240	535,712
試 験 研 究 用 試 薬		275,000	550,000	825,000
合 計		1,184,177	1,442,231	2,626,408

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
 2. 生産数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成5年4月 至 平成5年6月)	(自 平成5年7月 至 平成5年9月)	
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	73,182	73,182	146,364
	代謝性及び循環器系	43,005	43,005	86,010
	そ の 他	8,079	8,079	16,158
小 計		124,266	124,266	248,532
原 料 薬 品		113,334	113,334	226,668
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		68,400	72,000	140,400
合 計		306,000	309,600	615,600

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
 2. 仕入数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

証券コード 4552

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

(2) 品目別販売実績

(単位 千円)

品目別		区 分	第 17 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)		第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
			金 額	金 額	金 額	金 額
製 薬 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	(1,425) (0.1%) 1,853,515	(118) 154,459	(—) (—%) 1,938,407	(—) 161,533
		代謝性及び循環器系	(254,117) (44.1) 575,968	(21,176) 47,997	(514,468) (61.2) 840,197	(42,872) 70,016
		小 計	(255,542) (10.5) 2,429,483	(21,295) 202,456	(514,468) (18.5) 2,778,604	(42,872) 231,550
	原 料 薬 品	(158,544) (19.2) 827,562	(13,212) 68,963	(142,782) (11.9) 1,197,804	(11,898) 99,817	
	品 試 験 研 究 用 試 薬	(130) (0.0) 663,171	(11) 55,264	(—) (—) 861,136	(—) 71,761	
	計	(414,217) (10.6) 3,920,217	(34,518) 326,684	(657,250) (13.6) 4,837,546	(54,770) 403,128	
商 薬 品	医 薬 品	ホルモン及び消化器系	(—) (—) 1,039,275	(—) 86,606	(—) (—) 921,224	(—) 76,768
		代謝性及び循環器系	(—) (—) 324,892	(—) 27,074	(—) (—) 174,050	(—) 14,504
		そ の 他	(—) (—) 100,295	(—) 8,357	(—) (—) 39,299	(—) 3,274
	小 計	(—) (—) 1,464,463	(—) 122,038	(—) (—) 1,134,573	(—) 94,547	
	原 料 薬 品	(—) (—) 284,379	(—) 23,698	(—) (—) 458,476	(—) 38,206	
	品 医 療 用 ・ 研 究 用 機 器	(847) (0.3) 247,042	(71) 20,586	(—) (—) 288,952	(—) 24,079	
そ の 他	(26,383) (83.1) 31,735	(2,199) 2,644	(32,220) (91.7) 35,138	(2,685) 2,928		
計	(27,230) (1.3) 2,027,620	(2,269) 168,968	(32,220) (1.7) 1,917,140	(2,685) 159,761		
合 計	(441,447) (7.4) 5,947,838	(36,787) 495,653	(689,470) (10.2) 6,754,686	(57,455) 562,890		

(注) 1. 上記中 () 内は輸出版売高及び輸出割合であり、内書で示しております。

2. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

輸 出 先	第 17 期	第 18 期
オ ラ ン グ	9.9 %	51.8 %
ド イ ツ	47.7	22.8
フ ラ ン ス	35.9	20.7
そ の 他	6.5	4.7
合 計	100.0	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。(単位 千円)

相手先	第 17 期		第 18 期	
	金額	割合	金額	割合
新日本薬業㈱	1,081,016	18.2%	966,966	14.3%
扶桑薬品工業㈱	589,147	9.9	819,525	12.1

4. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
 5. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期については、生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資並びに設備の売却、撤去等はありません。

(2) 事業所別設備の状況

(平成5年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投下資本 (単位 千円)						従業員数	
		土地	建物	土地	建物	機械及 び装置	工具器具 及び備品	構築物 車両	合計		
生産設備	西神工場 (神戸市西区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,255.00	1,759.55	65,049	159,043	106,114	13,838	6,551	350,597	35
	西神工場御影分室 (神戸市東灘区)	医薬品原料	(207.47)	(453.53)	—	8,843	18,775	970	—	28,590	1
研究設備	生物化学研究所 生物工学研究所 (神戸市西区)	研究業務	741.03	984.78	38,409	98,496	25,162	30,024	—	192,093	23
本部 (兵庫県芦屋市)	会社統括業務 販売業務 開発業務		(293.45)	(916.88)	—	10,756	—	108,450	33	119,239	31
その 他	東京事務所 (東京都港区)	販売業務 企画業務	—	(46.30)	—	90	—	650	—	741	4
	ニューヨーク事務所 (米国ニューヨーク市)	海外渉外業務 技術指導業務	360.00	212.94	21,499	29,071	—	—	—	50,571	3
設 備	新工場 新研究所 (神戸市西区)	工場用地 研究所用地	7,200.02	—	475,201	—	—	—	—	475,201	—
	社宅・寮 (神戸市東灘区 他12ヵ所)	福利厚生施設	(—) 482.91	(525.63) 1,062.53	— 266,543	241,529	—	2,952	964	511,990	—
	保養所 (兵庫県赤穂郡 上郡町他4ヵ所)	福利厚生施設	1,654.15	366.62	85,680	30,579	—	—	—	116,259	—
合 計		(500.92) 11,693.11	(1,942.34) 4,386.42	952,383	578,411	150,052	156,887	7,549	1,845,284	97	

(注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中()内は貸借中のものであり、外数で示しております。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 上記の他にリース及びレンタル契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	19台	3～5年	7,829千円	16,835千円	リース契約
試験研究用機器	30台	3～5年	17,181千円	25,589千円	リース契約
製造用機器	13台	5年	11,749千円	24,423千円	リース契約
営業用自動車、社用車	17台	2～3年	14,525千円	22,415千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
新工場 (神戸市西区)	新工場棟建物	新設 生産能力増強	689	237	452	平成5年1月	平成5年10月	床面積 1,642㎡ (注)2.
	製造設備		497	13	484	平成5年9月	平成5年10月	
新研究所 (神戸市西区)	新研究所棟建物	拡充移設 設備拡充	1,128	389	739	平成5年1月	平成5年10月	床面積 3,318㎡
	研究用設備		67	—	67	平成5年9月	平成5年10月	
計			2,381	639	1,742			

(注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要資金1,742百万円については、平成4年10月26日払込の一般募集による増資資金2,619百万円により充当する予定であります。

なお、既支払額639百万円については増資資金より充当しております。

2. 上記製造設備の完成後における生産能力は約80%増加する予定であります。

3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

証券コード 4552

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第17期事業年度(平成3年4月1日から平成4年3月31日まで)及び第18期事業年度(平成4年4月1日から平成5年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央新光監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成4年9月25日に提出した有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 17 期 (平成 4 年 3 月 31 日現在)		第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資 産 の 部]		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	1,780,988		3,116,254	
2. 受 取 手 形※4	438,340		1,122,440	
3. 売 掛 金※2	1,759,561		1,662,878	
4. 有 価 証 券	44,963		761,506	
5. 商 品	255,747		74,316	
6. 製 品	218,380		304,498	
7. 原 材 料	695,530		307,475	
8. 仕 掛 品	386,560		343,493	
9. 貯 蔵 品	166,107		192,210	
10. 前 渡 金	21,680		17,498	
11. 前 払 費 用	25,721		23,544	
12. 未 収 入 金	44,884		65,625	
13. そ の 他	41,179		47,939	
貸 倒 引 当 金	△ 19,532		△ 21,861	
流 動 資 産 合 計	5,860,115	68.2	8,017,822	70.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産※1				
(1) 建 物※5	830,440		852,945	
減 価 償 却 累 計 額	235,182	595,257	274,533	578,411
(2) 構 築 物※5	14,312		14,312	
減 価 償 却 累 計 額	5,555	8,757	6,796	7,515
(3) 機 械 及 び 装 置	184,944		275,657	
減 価 償 却 累 計 額	89,736	95,207	125,604	150,052
(4) 車 両 及 び 運 搬 具	666		666	
減 価 償 却 累 計 額	632	33	632	33
(5) 工 具 器 具 及 び 備 品※5	263,456		299,371	
減 価 償 却 累 計 額	121,506	141,950	142,483	156,887
(6) 土 地※5		951,256		952,383
(7) 建 設 仮 勘 定		484		643,018
有 形 固 定 資 産 合 計		1,792,946		2,488,302
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 特 許 権		1,125		750
(2) 商 標 権		1,500		1,350
(3) 電 話 加 入 権		3,514		3,587
無 形 固 定 資 産 合 計		6,139		5,687
		0.1		0.1

(単位 千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成4年3月31日現在)		第 18 期 (平成5年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※1	514,922		513,631	
(2) 出 資 金	2,100		6,469	
(3) 長期貸付金	41,500		42,140	
(4) 役員・従業員に対する長期貸付金	20,838		11,835	
(5) 長期前払費用	132,151		76,101	
(6) その他投資 貸倒引当金	220,850 △ 418		240,277 △ 368	
投資その他の資産合計	931,945	10.8	890,086	7.8
固定資産合計	2,731,031	31.8	3,384,076	29.7
資 産 合 計	8,591,147	100.0	11,401,899	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	218,672		142,065	
2. 買掛金※2	190,647		243,546	
3. 短期借入金	960,000		700,000	
4. 一年以内返済長期借入金	243,002		198,079	
5. 未払金	73,154		135,482	
6. 未払法人税等	308,187		331,828	
7. 未払事業税	87,956		100,607	
8. 未払消費税	29,907		33,061	
9. 未払費用	14,175		18,995	
10. 前受金	8,827		7,713	
11. 預り金	9,530		10,672	
12. 賞与引当金	61,000		72,200	
13. その他	18		—	
流動負債合計	2,205,080	25.7	1,994,254	17.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	350,809		168,618	
2. 長期未払金	131,161		113,865	
固定負債合計	481,970	5.6	282,483	2.5
負債合計	2,687,051	31.3	2,276,738	20.0

証券コード 4552

(単位 千円)

期 別 科 目	第 17 期 (平成4年3月31日現在)			第 18 期 (平成5年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
(資本の部)			%			%
I 資 本 金 ※3		1,531,400	17.8		2,582,495	22.6
II 資本準備金		1,557,800	18.1		3,126,216	27.4
III 利益準備金		30,295	0.4		40,895	0.4
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金	3,545			2,762		
(2) 別途積立金	1,921,000	1,924,545		2,271,000	2,273,762	
2. 当期末処分利益金		860,054			1,101,792	
その他の剰余金合計		2,784,600	32.4		3,375,555	29.6
資 本 合 計		5,904,095	68.7		9,125,161	80.0
負債資本合計		8,591,147	100.0		11,401,899	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)			第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		%				%
1. 製 品 売 上 高	3,920,217		4,837,546			
2. 商 品 売 上 高	2,027,620	5,947,838 100.0	1,917,140	6,754,686 100.0		
II 売 上 原 価						
1. 期 首 製 品 棚 卸 高	326,167		218,380			
2. 当 期 製 品 製 造 原 価	1,136,726		1,788,075			
合 計	1,462,894		2,006,455			
3. 他 勘 定 振 替 高※1	2,590		9,560			
4. 期 末 製 品 棚 卸 高	218,380		304,498			
5. 製 品 売 上 原 価	1,241,923		1,692,396			
6. 期 首 商 品 棚 卸 高	80,091		255,747			
7. 当 期 商 品 仕 入 高	1,999,067		1,554,102			
合 計	2,079,158		1,809,850			
8. 他 勘 定 振 替 高※1	3,675		4,411			
9. 期 末 商 品 棚 卸 高	255,747		74,316			
10. 商 品 売 上 原 価	1,819,735	3,061,658 51.5	1,731,122	3,423,518 50.7		
売 上 総 利 益		2,886,179 48.5		3,331,168 49.3		
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 荷 造 運 送 費	19,015		14,710			
2. 販 売 促 進 費	34,007		38,033			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,577		4,495			
4. 役 員 報 酬	81,120		101,620			
5. 給 料 手 当	212,765		235,773			
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	20,496		28,085			
7. 福 利 厚 生 費	27,648		30,150			
8. 旅 費 交 通 費	66,482		73,685			
9. 接 待 交 際 費	29,489		34,812			
10. 事 業 税	140,316		174,884			
11. 租 税 公 課	14,984		6,801			
12. 減 価 償 却 費	7,391		8,087			
13. 地 代 家 賃	36,457		40,967			
14. リ ー ス 料	27,244		26,558			
15. 支 払 手 数 料	126,132		113,664			
16. 寄 附 金	45,656		42,871			
17. 顧 問 料	32,579		32,479			
18. 試 験 研 究 費	692,891		812,540			
19. そ の 他	88,563	1,706,821 28.7	128,784	1,949,007 28.8		
営 業 利 益		1,179,358 19.8		1,382,160 20.5		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)			第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
IV 営業外収益		%		%		
1. 受 取 利 息	103,452		92,276			
2. 有 価 証 券 利 息	872		825			
3. 受 取 配 当 金	4,221		4,968			
4. 有 価 証 券 売 却 益	4,326		5			
5. 為 替 差 益	7,983		7,494			
6. 研究開発負担金収入	—		35,770			
7. そ の 他	15,008	135,866	25,785	167,127		
		2.3		2.4		
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	142,097		99,852			
2. 新 株 発 行 費	—		129,657			
3. 有 価 証 券 評 価 損	12,463		90			
4. そ の 他	13,687	168,248	405	230,007		
		2.8		3.4		
経 常 利 益		1,146,976		1,319,280		
		19.3		19.5		
VI 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損※2	12,661		2,778			
2. 投資有価証券評価損	78,825	91,487	585	3,364		
		1.5		0.0		
税引前当期純利益		1,055,488		1,315,915		
		17.7		19.5		
法人税及び住民税		521,251		609,005		
		8.7		9.0		
当 期 純 利 益		534,237		706,910		
		9.0		10.5		
前期繰越利益金		325,817		394,882		
当期未処分利益金		860,054		1,101,792		

証券コード 4552

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日) (至 平成 4 年 3 月 31 日)		第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	828,761	69.9 %	1,304,659	74.8 %
II 労 務 費※1	133,504	11.2	182,117	10.4
III 経 費※2	223,854	18.9	258,232	14.8
当期総製造費用	1,186,120	100.0	1,745,009	100.0
期首仕掛品棚卸高	337,166		386,560	
合 計	1,523,286		2,131,569	
期末仕掛品棚卸高	386,560		343,493	
当期製品製造原価	1,136,726		1,788,075	

(脚 注)

第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日) (至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 9,764千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 17,111千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 36,998千円</p> <p>消 耗 品 費 44,197千円</p> <p>作 業 委 託 費 38,739千円</p> <p>リ ー ス 料 16,862千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減 価 償 却 費 50,615千円</p> <p>消 耗 品 費 56,729千円</p> <p>作 業 委 託 費 51,410千円</p> <p>リ ー ス 料 11,009千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実 際原価計算)によっております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p>

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

株主總會承認 年月日 科目	第 17 期 平成 4 年 6 月 15 日		第 18 期 平成 5 年 6 月 29 日	
	金	額	金	額
I 当期末処分利益金		860,054		1,101,792
II 任意積立金取崩高				
1. 特別償却準備金取崩高	783	783	783	783
合 計		860,838		1,102,576
III 利益金処分数額				
1. 利益準備金	10,600		14,500	
2. 配 当 金	85,356		120,000	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (1,000)		25,000 (2,000)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	350,000	465,956	500,000	659,500
IV 次期繰越利益金		394,882		443,076

重要な会計方針

期 別 項 目	第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日) (至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日) (至 平成 5 年 3 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。	試験研究費・新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	適格退職年金制度 イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成4年3月31日現在の年金資産の合計額は40,682千円であります。 ハ. 平成4年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、9,148千円であります。 ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。 消費税の会計処理 税抜方式によっております。	適格退職年金制度 イ. 同 左 ロ. 平成5年3月31日現在の年金資産の合計額は49,571千円であります。 ハ. 平成5年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、8,677千円であります。 ニ. 同 左 消費税の会計処理 同 左

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 17 期 (平成4年3月31日現在)				第 18 期 (平成5年3月31日現在)			
※1	担保提供資産			※1	担保提供資産		
	建	物	394,341千円		建	物	371,531千円
	土	地	807,479		土	地	807,479
	投資有価証券		36,135		投資有価証券		104,212
	計		1,237,956		計		1,283,224
	上記担保に対応する債務				上記担保に対応する債務		
	短期借入金		800,000千円		短期借入金		600,000千円
	長期借入金		339,548		長期借入金		168,618
	一年以内返済長期借入金		242,391		一年以内返済長期借入金		198,079
	長期未払金		131,161		長期未払金		113,865
	一年以内返済長期未払金		17,296		一年以内返済長期未払金		17,296
	受取手形割引高		272,699		計		1,097,859
	計		1,803,095				
※2	主な外貨建資産・負債			※2	主な外貨建資産・負債		
	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
	売掛金	FFr 1,020千	24,255千円		売掛金	FFr 1,224千	25,887千円
	買掛金	US\$ 101千	13,459千円		買掛金	US\$ 102千	11,956千円
※3	授權株式数は28,400,000株、発行済株式総数は7,113,000株であります。			※3	授權株式数は28,400,000株、発行済株式総数は8,000,000株であります。		
※4	受取手形割引高		334,038千円	※4	受取手形割引高		一千円
※5	投資不動産から有形固定資産への振替			※5	———		
	従来、第三者に対して賃貸していた物件(投資不動産)について、当期から従業員の社宅、寮として使用することに変更しました。						
	この使用目的の変更に伴い投資不動産は、有形固定資産のそれぞれの科目に振替えております。						
	種 類	取得価額	期首簿価				
	建 物	120,492千円	105,266千円				
	構 築 物	1,864	1,301				
	工具器具及び備品	9,262	3,724				
	土 地	178,910	178,910				
	計	310,529	289,202				

第 17 期 (平成 4 年 3 月 31 日現在)	第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)
<p>6 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(有)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日の相互連帯保証債務の残高は2,083,390千円であります。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(有)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日の相互連帯保証債務の残高は1,832,900千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)
<p>※1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なもの、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p> <p>※2 固定資産処分損の内容は、建物除却損7,293千円、機械装置除却損4,002千円及び器具備品除却損1,365千円であります。</p>	<p>※1 同 左</p> <p>※2 固定資産処分損の内容は、機械装置除却損376千円及び器具備品除却損2,401千円であります。</p>

(1 株 当 り 情 報)

期 別	第 17 期	第 18 期
1 株 当 り 純 資 産 額	830.04円	1,140.65円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	75.10円	93.54円

(重要な後発事象)

第 17 期 (自 平成 3 年 4 月 1 日 至 平成 4 年 3 月 31 日)	第 18 期 (自 平成 4 年 4 月 1 日 至 平成 5 年 3 月 31 日)
———	平成 5 年 1 月 22 日開催の取締役会決議に基づき商法第 218 条の規定による株式分割を行いました。 (1) 分割の方法 平成 5 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 1.3 株の割合をもって分割しました。 (2) 発行する新株式の種類及び数 額面普通株式 (1 株の額面 50 円) 2,400,000 株 (3) 新株式発行日 平成 5 年 5 月 20 日 (4) 新株式の配当起算日 平成 5 年 4 月 1 日

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		大明電話工業(株) 日立メデイコ	50 ^円 50	6,000 ^株 1,500	9,403 6,894	4,434 3,150
	計		7,500	16,297	7,584	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	第14回山一証券転換社債	7,000	7,000	4,669		
	第4回フジタ工業転換社債	5,000	5,000	3,562		
	第5回三菱電機転換社債	5,000	5,000	3,739		
	第4回N T N 転換社債	5,000	5,000	4,006		
	第5回三井物産転換社債	5,000	5,000	3,749		
	第3回東邦ガス転換社債	5,000	5,000	3,557		
	第4回ソニー転換社債	20,000	20,000	14,002		
	計	52,000	52,000	37,288		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	追加型公社債投資信託 朝日MMF		403,892	403,892		
	追加型公社債投資信託 三洋MMF		101,140	101,140		
	追加型公社債投資信託 太陽MMF		101,137	101,137		
	追加型公社債投資信託 野村MMF		100,264	100,264		
	太陽投資信託委託ジャパントレンドオープン		10,200	10,200		
	計		716,633	716,633		

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 貸計上額	摘要
株	㈱第一勧業銀行	50 ^円	58,477 ^株	167,311	105,068	
	㈱三和銀行	50	16,285	40,399	25,084	
	㈱住友銀行	50	4,440	13,708	7,568	
	㈱但馬銀行	50	71,225	11,687	11,687	
	勸角証券㈱	50	5,250	7,915	2,412	
	DERATA Corporation	US\$ 0.01	30,000	9,896	9,896	
	計		185,677	250,918	161,717	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額	貸借対照表 貸計上額	摘要
	(投資信託受益証券)					
	朝日投資信託委託ファミリーファンド88.04			10,000	10,000	
	朝日投資信託委託ファミリーファンド89.09			100,000	100,000	
	朝日投資信託委託ファミリーファンド89.11			10,000	10,000	
	朝日投資信託委託ファミリーファンド90.10			50,000	50,000	
	朝日投資信託委託エリート89分配型			100,000	100,000	
	朝日投資信託委託システムベアファンド			50,000	50,000	
	朝日投資信託委託株式インデックスファンド225			50,202	21,914	
	三洋投資信託委託モーゲージプラス92.11			9,998	9,998	
	計			390,200	351,913	

② 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	830,440	22,504	—	852,945	274,533	578,411	
構築物	14,312	—	—	14,312	6,796	7,515	
機械及び装置	184,944	94,832	4,118	275,657	125,604	150,052	
車両及び運搬具	666	—	—	666	632	33	
工具器具及び備品	263,456	40,087	4,172	299,371	142,483	156,887	
土地	951,256	1,126	—	952,383	—	952,383	
建設仮勘定	484	667,741	25,207	643,018	—	643,018	
計	2,245,561	826,291	33,498	3,038,354	550,051	2,488,302	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ハイテクパーク新研究所・工場建設	642,534千円
	福利厚生用施設内装工事	15,365千円
機械及び装置	西神工場設備増強	68,866千円

③ 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1に満たないので財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略いたします。

④ 関係会社有価証券明細表

該当事項はありません。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

⑥ 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

⑦ 社債明細表

該当事項はありません。

⑧ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	296,900 (121,100)	—	121,100	175,800 (103,300)	設備資金 運転資金	平成7年12月 (分割返済)	土地・建物 有価証券
㈱ 三和銀行	130,570 (39,720)	—	39,720	90,850 (39,720)	設備資金	平成8年2月 (分割返済)	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	96,500 (49,000)	—	49,000	47,500 (30,000)	設備資金 運転資金	平成6年11月 (分割返済)	土地・建物
㈱ 住友銀行	40,712 (29,812)	—	29,812	10,900 (10,900)	設備資金 運転資金	平成5年9月 (分割返済)	土地・建物
日本生命保険 ㈱	—	30,000	2,850	27,150 (11,400)	設備資金	平成7年7月 (分割返済)	有価証券
神戸工業団地協同組合	17,257 (2,759)	—	2,759	14,498 (2,759)	設備資金	平成10年2月 (分割返済)	建 物
年金福祉事業団	11,872 (611)	—	11,872	—	従業員 住宅資金	平成24年9月 (分割返済)	無 担 保
計	593,811 (243,002)	30,000	257,113	366,698 (198,079)			

(注) 1. 期首残高及び期末残高 () 内の数字 (内数) は1年以内に返済する金額であります。

2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。

平成5年4月1日～平成6年3月31日 198,079千円

平成6年4月1日～平成7年3月31日 110,629千円

平成7年4月1日～平成8年3月31日 51,769千円

3. 年金福祉事業団からの長期借入金11,872千円は、期中で繰上げ一括返済を行っております。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑩ 資本金明細表

(単位 千円)

種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要	
既 発 行 株 式	普通株式	8,000,000	2,580,570	日本証券業協会	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 400,000千円 (3) 当期中における新株発行 発行年月日 平成4年10月27日 種 類 額面普通株式 発行株式数 887,000株 募集方法 有償一般募集 入札による募集 570,000株 1株の発行価格 2,370円 1株の資本組入額 1,185円 払込金額総額 1,683,410千円 入札によらない募集 317,000株 1株の発行価格 2,953円 1株の資本組入額 1,185円 払込金額総額 936,101千円 (4) 既発行株式の内訳 (イ) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による普通株式の発行 発行総数 340,000株 資本組入総額 72,420千円 (ロ) 転換社債の転換による普通株式の発行 発行総数 360,000株 資本組入総額 76,680千円 (5) 関係会社が所有する当社株式はありません。
	計	8,000,000	2,580,570		
株式発行のない資本の額			1,925		
資 本 の 額		2,582,495			
準備金の資本組入額又は利益金処分による資本組入額	資本組入額	摘 要			
	千円 725	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入			
	1,200	平成元年9月1日 同 上			
計	1,925				

⑪ 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金						
株式払込剰余金	1,493,400	—	1,568,416	—	3,061,816	
合 併 差 益	64,400	—	—	—	64,400	
計	1,557,800	—	1,568,416	—	3,126,216	

(注) 当期増加額は、有償一般募集（一部入札）による新株式発行によるものであります。

証券コード 4552

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	30,295	10,600	—	40,895	前期決算の利益処分類
任意積立金					
特別償却準備金	3,545	—	783	2,762	前期決算の利益処分類
別途積立金	1,921,000	350,000	—	2,271,000	前期決算の利益処分類
計	1,954,840	360,600	783	2,314,657	

⑬ 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	852,945	39,351	274,533	578,411	32.2%	—	—
	構築物	14,312	1,241	6,796	7,515	47.5	—	—
	機械及び装置	275,657	39,609	125,604	150,052	45.6	—	—
	車両及び運搬具	666	—	632	33	95.0	—	—
	工具器具及び備品	200,230	22,747	142,483	57,747	71.2	—	—
	計	1,343,812	102,950	550,051	793,760	40.9	—	—
無形 固定 資産	特許権	3,000	375	2,250	750	75.0	—	—
投資 その他 資産	長期前払費用	282,139	56,349	206,037	76,101	73.0	—	—
合 計	1,628,951	159,675	758,339	870,611	46.6	—	—	

(注) 有形固定資産の工具器具及び備品のうち、減価償却の対象外である絵画等は、除いて表示しております。
なお、絵画等の当期末残高は99,140千円であります。

⑭ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	19,950	4,495	2,216	—	22,229	
賞与引当金	61,000	72,200	61,000	—	72,200	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		6,083	
預金の種類	当座預金	348,548	
	普通預金	315	
	定期預金	2,761,300	
	外貨預金	6	
	計	3,110,170	
合 計		3,116,254	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
扶桑薬品工業(株)	389,340	
日商岩井(株)	259,674	
(株)スズケン	94,142	
森永乳業(株)	74,616	
鐘紡(株)	60,459	
興和(株)	53,230	
(株)三星堂	39,169	
ミツバ貿易(株)	24,122	
日建産業(株)	22,660	
(株)小田島	14,584	
その他の	90,440	安藤(株) 他
合 計	1,122,440	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受取手形	摘 要
平成5年4月 満期	287,953	
平成5年5月 満期	255,568	
平成5年6月 満期	201,824	
平成5年7月 満期	228,663	
平成5年8月 満期	76,904	
平成5年9月以降 満期	71,527	
合 計	1,122,440	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
扶 桑 薬 品 工 業 ㈱	324,121	
㈱ サイエンスプラス	241,761	
長田メディカルサービス商事㈱	152,676	
㈱ ソマトリサーチ	137,704	
ribosepharm GmbH	107,808	
大 阪 大 学	105,169	
Aruba Scientific	98,956	
日 商 岩 井 ㈱	96,004	
㈱ 新栄メディカル	76,642	
㈱ ノビルスイートス	63,293	
そ の 他	258,740	
合 計	1,662,878	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,759,561	6,934,602	7,031,284	1,662,878	80.9%	90.1日

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	34,301	
医 療 ・ 研 究 用 機 器	33,627	
そ の 他	6,388	
合 計	74,316	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	51,332	
代 謝 性 医 薬 品	83,468	
原 料 薬 品	58,914	
試 験 研 究 用 試 薬	110,783	
合 計	304,498	

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	156,265	
加 工 原 料	139,505	
補 助 材 料	11,704	
合 計	307,475	

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 製 剤 原 料	68,893	
代 謝 性 製 剤 原 料	201,930	
原 料 薬 品	22,472	
試 験 研 究 用 試 薬	50,197	
合 計	343,493	

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実 験 薬 品 (試 験 研 究 用)	157,799	
広 告 宣 伝 用 資 産	7,942	
そ の 他	26,468	
合 計	192,210	

(2) 固 定 資 産

① 投資その他の資産

そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権 等	63,350	
生 命 保 険 掛 金	80,132	
敷 金 ・ 保 証 金	79,943	
出 資 積 立 金	8,662	
そ の 他	8,188	
合 計	240,277	

(3) 流動負債

① 支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(有) 新栄メディカル	27,705	
広瀬化学薬品(株)	21,734	
ヘルス(株)	19,864	
アプライドバイオシステムズジャパン(株)	19,589	
キコーテック(株)	16,679	
日本モール(株)	7,525	
ミツバ貿易(株)	7,141	
ナカライテスク(株)	6,350	
(株) 三協理化製作所	4,586	
(株) ユヤマ医理科	3,044	
その他	7,843	
合計	142,065	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成5年4月満期	51,475	
平成5年5月満期	68,064	
平成5年6月満期	19,522	
平成5年7月満期	3,002	
合計	142,065	

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
(有) 新栄メディカル	36,308	
(株) セントラル・ケミカル	35,712	
カールツァイス(株)	25,750	
(株) イナオブティカ	24,991	
アプライドバイオシステムズジャパン(株)	24,825	
広瀬化学薬品(株)	18,841	
新日本薬業(株)	14,191	
ミツバ貿易(株)	9,120	
日本モール(株)	8,215	
キコーテック(株)	8,194	
その他	37,393	
合計	243,546	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	200,000	運転資金	平成5年11月20日	土地・建物 有価証券
㈱ 三和銀行	150,000	"	平成5年11月30日	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	150,000	"	平成5年9月30日	土地・建物
㈱ 住友銀行	100,000	"	平成5年7月18日	土地・建物
㈱ 但馬銀行	100,000	"	平成5年4月30日	無担保
合計	700,000			

④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	113,139	
設備関係	5,047	
一年以内返済長期未払金	17,296	神戸工業団地協同組合
合計	135,482	

⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	269,294	
住民税	62,534	
合計	331,828	

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	第 17 期 (平成 4 年 3 月 31 日現在)			第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの						
株 式	7,675	7,602	△ 73	7,584	8,820	1,235
債 券	37,288	37,540	251	37,288	41,425	4,136
そ の 他	—	—	—	10,200	10,268	68
小 計	44,963	45,142	178	55,072	60,513	5,440
2. 固定資産に属するもの						
株 式	140,719	140,067	△ 652	140,133	145,389	5,255
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	291,914	233,525	△ 58,389	341,914	280,888	△ 61,026
小 計	432,634	373,592	△ 59,041	482,048	426,278	△ 55,770
合 計	477,598	418,734	△ 58,863	537,121	486,791	△ 50,330

(注) 1. 時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格
店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会の公表等価格
証 券 投 資 信 託 受 益 証 券……………基準価格

2. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第 17 期 (平成 4 年 3 月 31 日現在)	第 18 期 (平成 5 年 3 月 31 日現在)
(流動資産)		
追加型公社債投資信託 (MMF)	一千円	706,433千円
(固定資産)		
証券投資信託受益証券 (クローズド期間中)	60,000千円	9,998千円
非上場株式	21,583千円	21,583千円
非上場債券 (一年以内償還予定)	704千円	一千円

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

期 別	資金収支の実績			資金計画	
	第 17 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	第18期中間期 (自 平成4年4月1日 至 平成4年9月30日)	第19期中間期 (自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 支 出	1. 営業収入	5,795	6,391	3,264	3,123
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	117	100	32	50
	(2) その他の他	14	12	10	—
	小 計 (A)	5,927	6,504	3,306	3,173
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
	(2) 投資有価証券売却	0	10	0	—
	(3) 貸付金回収 (短期を含む)	4	17	1	1
	(4) その他の収入	—	—	—	—
	小 計 (B)	4	27	1	1
	収入合計 (C=A+B)	5,932	6,532	3,308	3,174
	1. 営業支出				
(1) 原材料及び商品仕入	2,859	2,506	1,533	1,535	
(2) 人件費支出	781	943	522	580	
(3) その他の他	1,276	1,392	674	655	
2. 営業外支出					
(1) 支払利息・割引料等支出	142	99	60	28	
(2) その他の他	16	5	0	—	
小 計 (D)	5,076	4,948	2,791	2,798	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	369	818	120	660	
(2) 投資有価証券取得	—	9	—	389	
(3) 貸付金(短期を含む)	3	8	5	5	
(4) その他の支出	26	7	4	—	
小 計 (E)	399	844	130	1,054	
4. 決算支出等					
(1) 配当金	43	85	85	120	
(2) 法人税等	482	585	314	331	
(3) その他の他	18	20	20	25	
小 計 (F)	544	690	419	476	
支出合計 (G=D+E+F)	6,018	6,483	3,341	4,328	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 86	49	△ 32	△ 1,154	

(単位 百万円)

期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画		
	第 17 期 (自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	第 18 期 (自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	第18期中間期 (自 平成4年4月1日 至 平成4年9月30日)	第19期中間期 (自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)		
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	1,310	900	575	770
		2. 長期借入金	—	30	30	—
		3. 社債発行	—	—	—	—
		4. 増資	—	2,619	—	—
		5. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)		1,310	3,549	605	770
	支 出	1. 短期借入金返済	1,030	1,160	363	746
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	256	257	126	107
		3. 社債償還	—	—	—	—
		4. その他の支出	—	129	5	—
支出合計 (J)		1,286	1,546	495	853	
資金調達収支尻 (K=I-J)		23	2,002	109	△ 83	
III 当期総合資金収支尻 (L=H+K)	△ 62	2,051	76	△ 1,237		
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)	12	0	1	—		
V 期首資金残高 (N)	1,900	1,825	1,825	3,877		
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)	1,825	3,877	1,901	2,640		

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

期 別	第 17 期		第 18 期		第 19 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	1,864	1,780	3,116	1,857	2,580
2. 市場性のある 一時所有の有価証券	35	44	761	43	60
合 計	1,900	1,825	3,877	1,901	2,640

- (1) 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。
- (2) 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。
- (3) 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

2. 事業活動に伴う収入額をより明確にするため「割引手形」は営業収入に含めて表示しており、その期別明細は以下のとおりです。

期 別	第 17 期	第 18 期		第 19 期
	(自 平成3年4月1日 至 平成4年3月31日)	(自 平成4年4月1日 至 平成5年3月31日)	(自 平成4年4月1日 至 平成4年9月30日)	(自 平成5年4月1日 至 平成5年9月30日)
割引手形 (割引実行額)	1,722	2,034	1,263	—

5. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(3) セグメント情報

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

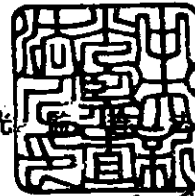
該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成 4 年 9 月 2 1 日

日本ケミカルリサーチ株式会社


取締役社長 芦 田 信 殿



中 央 新 光 監 査 人

代表社員
関与社員

公認会計士

三石喜一郎 

代表社員
関与社員

公認会計士

仲里新光 

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成3年4月1日から平成4年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 4552

監 査 報 告 書

平成 5 年 6 月 2 9 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊟
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 4 年 4 月 1 日から平成 5 年 3 月 3 1 日までの第 1 8 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード 4552

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

(注) 平成5年6月29日開催の第18回定時株主総会において、定款一部変更が決議され、株主名簿閉鎖を行わないこととし、基準日制度のみとしました。

証券コード 4552